

事務事業名	自衛隊協力会連合会参画事業		所属部局	総務部	単位番号	3041				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	総務人事課	課長名	石原 康雄				
			所属担当	総務選挙担当	担当者名	花輪 俊明				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	02	01	12	020	29
施策	11	安心できる市民生活の実現		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業					
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 この事業は、自衛官の募集等について、自衛隊山梨地方協力本部に協力することを目的として実施している。	法令根拠		自衛隊法97条・地方自治法2条							
	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)		項目(細節)		金額(千円)	項目(細節)		金額(千円)		
事務事業の概要	負担金、補助及び交付金				10					
						計		10		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 ・該当者に直接募集活動を行う。 ・連絡協議会に参加して、情報交換や意識の高揚に繋げる。 27年度活動予定 ・該当者に直接募集活動を行う。 ・連絡協議会に参加して、情報交換や意識の高揚に繋げる。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 総会・情報交換 イ ウ 単位 回
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	募集該当市民	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 ア 該当人口 イ ウ 単位 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民に自衛隊の活動等を理解してもらい、自衛隊への関心を深めることにより、募集活動に繋げる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 相談件数 イ ウ 単位 件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	自衛官の応募者の増加	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 ア 応募者数 イ 単位 人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	
	事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	10	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	3	
		人件費計(B)	千円	14	14	14	14	14	14	0
		(A)+(B)	千円	24	24	24	24	24	24	0
活動指標		ア イ ウ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
対象指標	ア イ ウ	人	7,670.0	7,670.0	7,670.0	7,670.0	7,670.0	7,670.0		
成果指標	ア イ ウ	件	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
上位成果指標	ア イ	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法律に基づいて、自衛隊の依頼により旧町村時代から実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	経済状況の悪化により、就業が厳しくなってきたので、自衛官の募集は希望者が増加している。また、震災の影響等により、今後もしばらくは増加傾向が想定される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	自衛隊法97条・地方自治法2条の規程により、実施しなければならないため。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	自衛隊協力会連合会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 雇用対策として、未就労者の削減に繋げる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 自衛隊法97条・地方自治法2条の規程により、実施しなければならないため。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法律により継続している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支払いのみでこれ以上の余地がない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法律で定められている。 法律で定められている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 これ以上の削減は無理である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 総務人事課担当職員のみが、協力事務を最小限で行っているため、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民の未就職者が対象であるため公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について) ・自衛隊法97条・地方自治法2条の規定により実施しなければならない。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 国と連携を取る。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 法律の改正が必要である。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					